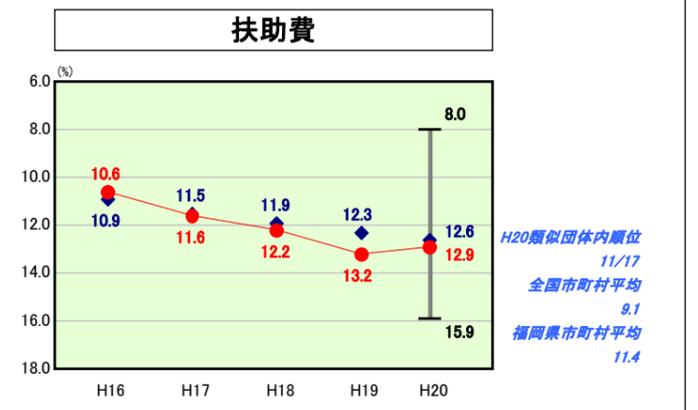
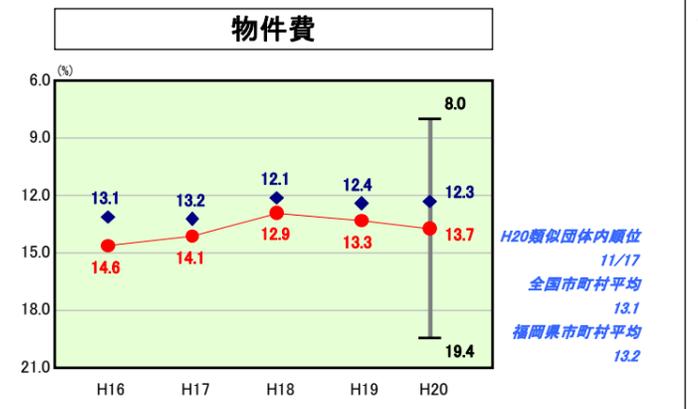
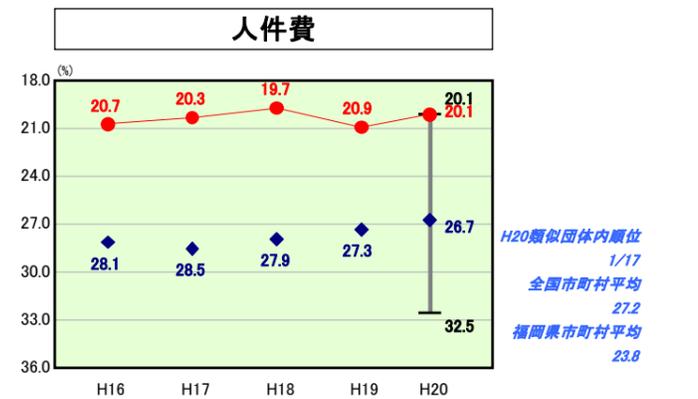
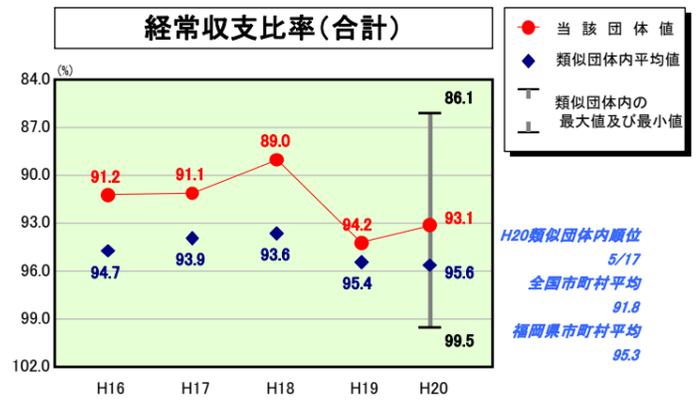
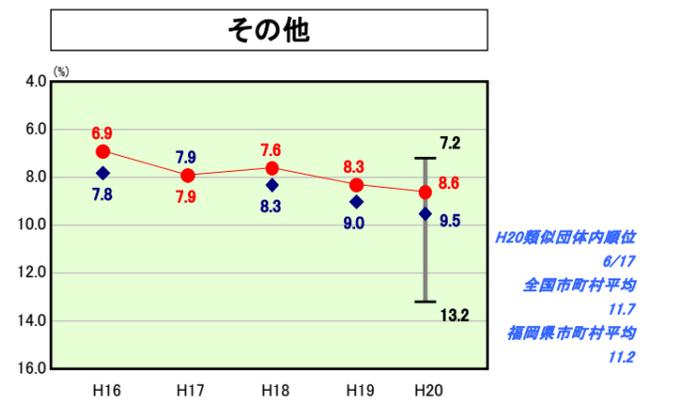
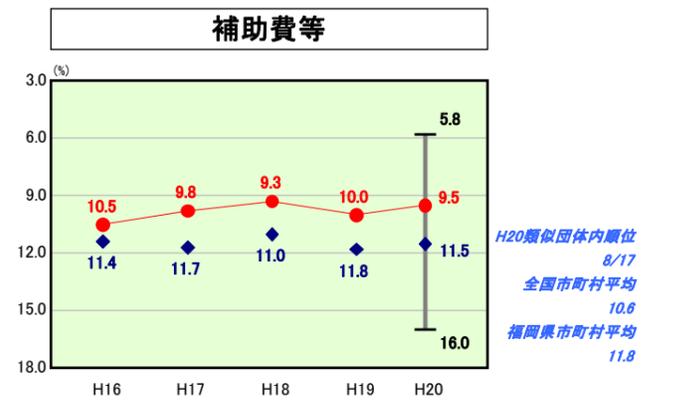
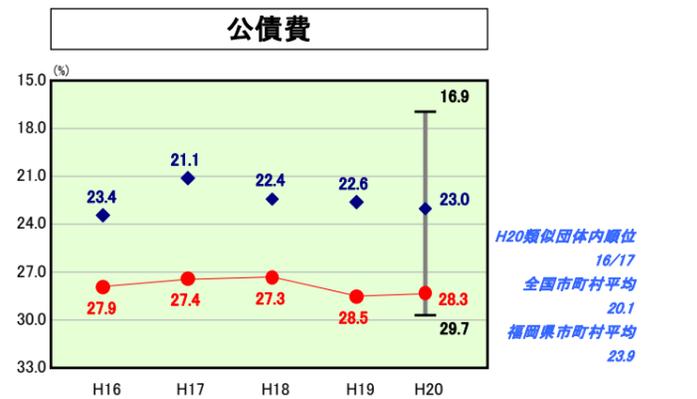
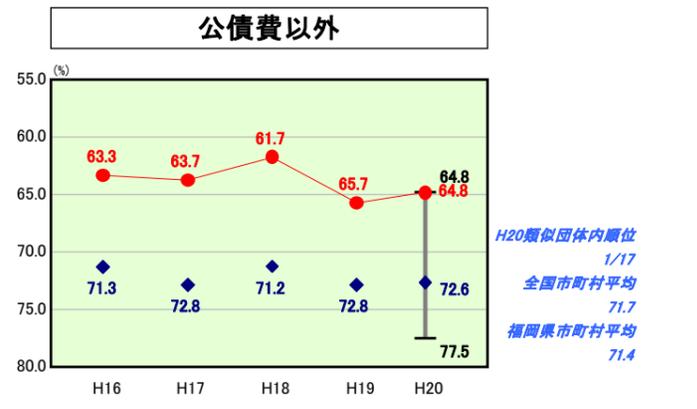
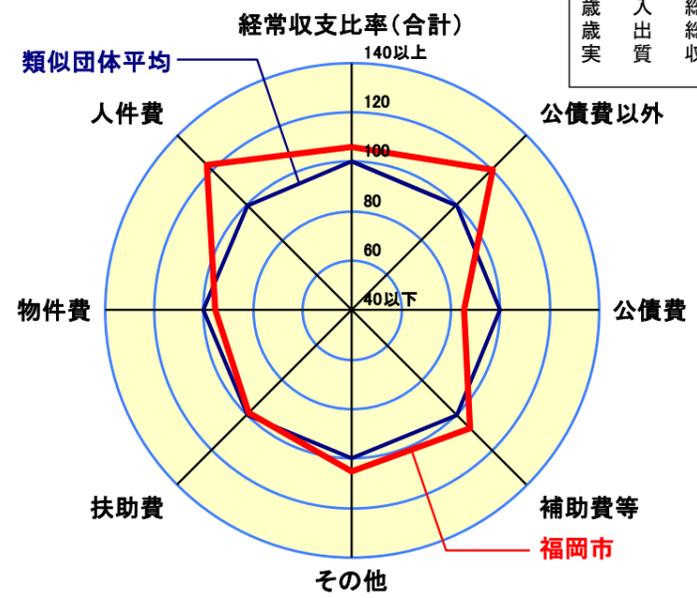


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	1,384,820 人(H21.3.31現在)
歳入総額	341.11 km <sup>2</sup>
歳出総額	334,177,485 千円
実質収支	682,110,518 千円
	673,365,959 千円
	4,794,871 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【 経常収支比率(合計) 】  
 経常収支比率は、類似団体の中で上位に属します。今後は、平成20年に策定した「財政リニューアルプラン」に基づき、経常経費の縮減に努めていきます。

【 人件費 】  
 本市は他都市に先駆けて、業務の電算化や民間委託の推進、公設民営などによる直営施設の抑制などを進めてきたことから、人件費に係る経常収支比率は、類似団体の中で最も低い水準にあります。今後とも、事務事業の廃止や外部委託化の推進、ITの活用による事務処理の効率化などの見直しを進め、人件費の抑制に努めていきます。

【 物件費 】  
 ごみ収集を他都市に先んじて外部委託化したことにより物件費は増加しましたが、物件費に係る経常収支比率は、類似団体の中で中位に属します。今後とも、施設管理の効率化・コスト縮減や、既存の事務事業の内容、効果などの検証、見直しなどを進めていきます。

【 扶助費 】  
 扶助費に係る経常収支比率については、生活保護率や全体の保育所数に占める民間保育所数の割合が依然として高いものの、類似団体の中で中位となっています。今後も引き続き、対象者の増加や新たな課題に対応していけるよう、事業の再構築・制度の見直しなどに取り組んでいきます。

【 公債費 】  
 公債費は、類似団体の中でも、高水準のところには位置しています。バブル経済崩壊後、国の経済対策への対応として市債を活用し、生活基盤整備を進めたことなどにより、公債費や下水道、地下鉄などの公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が大きくなっています。近年、市債発行額を抑制しておりますが、今後も、平成20年6月に策定した「財政リニューアルプラン」に基づき、更なる市債発行額の抑制に努めていきます。

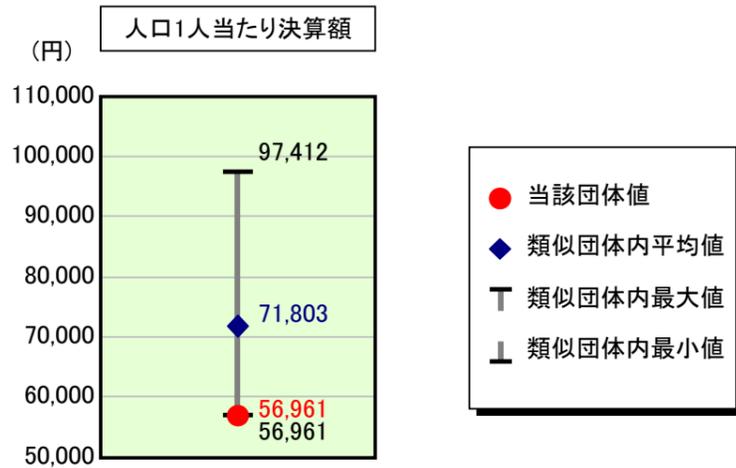
【 補助費等 】  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体の中で中位に属します。大きな割合を占める下水道事業への負担金が、類似団体より少ないことが要因と考えられます。今後とも、維持管理費など経費の縮減に努めていきます。

【 その他 】  
 その他は、経常的な経費のうち、人件費、物件費、扶助費、公債費、補助費等を除くもので、その約8割が繰入金となっています。繰出金は、国民健康保険に加入する低所得者の保険料減免にかかるもの、介護や老人医療に関する公費負担であり、高齢化の進行により、今後、一定の増加が見込まれます。

【 普通建設事業費 】  
 道路などの基盤整備を積極的に推進した結果、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体の平均を上回っています。今後は、社会資本の整備水準が他都市と比較して遜色ない水準に達したことなどから、事業の優先度を見極め、真に必要なものへの重点化を進めていきます。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



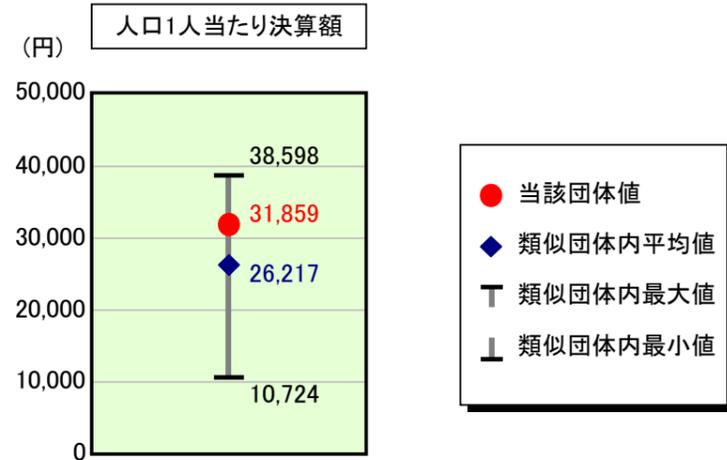
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	79,666,922	57,529	73,521	▲ 21.8
賃金(物件費)	1,633,753	1,180	1,559	▲ 24.3
一部事務組合負担金(補助費等)	48,741	35	40	▲ 12.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,243,932	898	2,178	▲ 58.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	470,731	340	39	771.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,436,671	1,037	2,243	▲ 53.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,412,007	3,186	1,512	110.7
▲退職金	▲ 10,031,675	▲ 7,244	▲ 9,288	▲ 22.0
合計	78,881,082	56,961	71,803	▲ 20.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.75	7.22	▲ 1.47
ラスパイレス指数	102.3	101.4	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

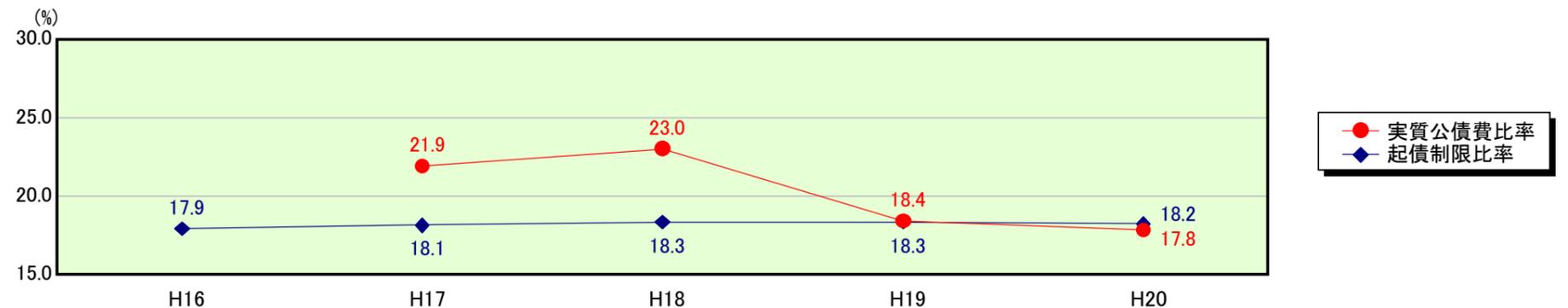


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	36,309,945	26,220	22,940	14.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	43,376,429	31,323	24,356	28.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	27,572,578	19,911	16,011	24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,565	26	245	▲ 89.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,791,306	2,016	1,005	100.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	312,550	226	23	882.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 66,279,827	▲ 47,862	▲ 38,362	24.8
合計	44,118,546	31,859	26,217	21.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

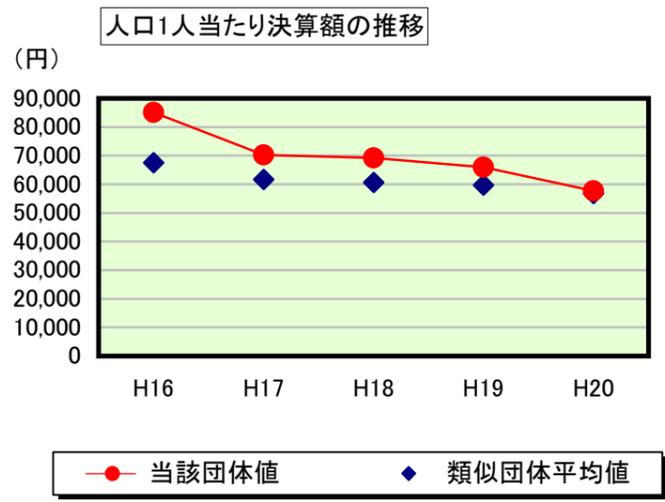
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 福岡市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	113,738,550	85,091	▲ 4.2	67,520	▲ 13.4	9.2
うち単独分	59,839,109	44,767	2.8	40,304	▲ 10.5	13.3
H17	95,043,459	70,287	▲ 17.4	61,674	▲ 8.7	▲ 8.7
うち単独分	59,345,129	43,887	▲ 2.0	38,671	▲ 4.1	2.1
H18	94,347,902	69,178	▲ 1.6	60,601	▲ 1.7	0.1
うち単独分	52,343,877	38,380	▲ 12.5	36,072	▲ 6.7	▲ 5.8
H19	90,734,043	65,974	▲ 4.6	59,665	▲ 1.5	▲ 3.1
うち単独分	44,462,236	32,329	▲ 15.8	36,304	0.6	▲ 16.4
H20	79,952,824	57,735	▲ 12.5	56,795	▲ 4.8	▲ 7.7
うち単独分	40,732,520	29,414	▲ 9.0	32,946	▲ 9.2	0.2
過去5年間平均	94,763,356	69,653	▲ 8.1	61,251	▲ 6.0	▲ 2.1
うち単独分	51,344,574	37,755	▲ 7.3	36,859	▲ 6.0	▲ 1.3